

ボランティア情報

被災地の今とこれから

東日本大震災から1年、今考えるべきボランティア活動とは

平成 23 (2011) 年 3 月 11 日、東日本大震災が発生。地震、津波、原子力発電所事故、風評被害と、複合かつ甚大な被害をもたらした、かつてない災害と言えよう。

そのようななか、日本中、世界中の一人ひとりが何かをしたいと思い、岩手県、宮城県、福島県だけでも延べ 93 万人以上（全社協把握数）のボランティアが被災地に赴いた。東北 3 県以外や県外避難者への受け入れ支援活動、個人での活動や NPO/NGO、企業等を通じての活動を加えれば、この数字をはるかに上回ることが想定される。募金を行った者は、国民の 8 割との調査もある。

発災から 1 年が経過をした現在も、被災地での復興に向けた取り組みは現在進行形であり、被災地でのボランティア活動は終わりを迎えたわけではない。

今後も、東日本大震災で被災をされた方々に寄り添いながら、一人ひとりの声に耳と心を傾けた、東日本大震災への支援活動を継続して行わなければいけない。

私たちは、東日本大震災から何を学んだのか、そして今後、どのようなボランティア活動を展開していくことが必要なのか。

1 年が経過した今、被災地の方から、また長期的に支援にかかわった立場の方から、それぞれの視点で被災地の“いま”を伝えていただき、“これから”必要なボランティア活動について考える。

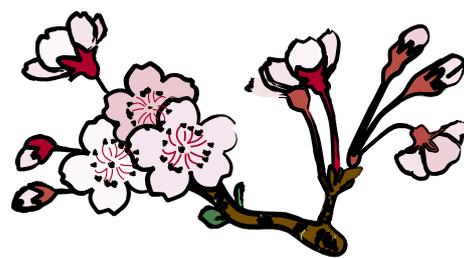


No.418

【ボランティア情報】
昭和 52 年 11 月 12 日
第三種郵便物認可
平成 24 年 3 月 1 日発行
毎月 1 回 1 日発行



march



Contents

特集	被災地の今とこれから	2
	被災地から 今 とこれから を伝えます	2
	外部支援者の立場から 今 と これから を伝えます	4
イベント・助成金情報	災害ボランティア・NPO 活動サポート募金（ボラサポ）の変更点について （社会福祉法人 中央共同募金会）	6
ボランティア国際年+10	ボランティア Around the World （「ボラティアの旅」最終便）／ つながって広げよう！	7
保険の広場 ／月刊「ボランティア情報」年間購読者募集／事務局だより		8

特集

被災地の 今と これから



被災地から 今と
これから を伝えます

つながりあってよりよい支援を目指して

有原 領一 さん

東日本大震災から1年を迎えました。宮古市災害ボランティアセンターでは国内外から2万人を超えるボランティアさんの協力をいただきました。

震災直後から半年は、泥だしや家財だしがボランティア活動の中心でしたが、現在は仮設住宅を中心に被災者の生活や心への支援、コミュニティ形成のための支援を行っています。

センターには生活支援相談員や生活支援員を配置。生活再建や生活課題の解決に向けた取り組みを行っていますが、市内には62の仮設住宅、およそ1,700世帯が入居。相談員だけでは、常にかかわりをもち続けることが難しく、ボランティアさんと連携し支援しています。特に支援を必要とする所へボランティアを派遣し、住民の方々との会話やさまざまな特技を生かした趣味活動を行っています。また、NPOやNGO、ボランティア団体等の支援により仮設住宅で入居し

ている方々が集う「場」づくりを目的にさまざまなイベントも行われています。子どもたちが遊ぶ場や学習する場を失っている地区もあることか



ら、公民館や仮設住宅集会所等を使ったプロジェクトも実施しています。

これらの活動を続けるなかで、当センターと連携し活動する市民団体も立ち上がりました。市内の若者を中心とした「宮古災害復興支援活動チーム M.A.D」は社協と協同でセンターを運営し、ボランティアコーディネートや被災地域に暮らす方々や子どもたちへの支援を行っています。また、仮設住宅を中心に活動していたボランティアで「EARTH MIYAKO」が発足し、仮設住宅での自治会立ち上げ支援や、建物の不具合等の解決への活動を行っています。

現在の課題は、住民が集える場のある仮設住宅が半分以下であり、集える場がない所へはボランティアによる支援が十分に行き届いていないこと。いくつかの団体はそのような場所でも支援活動を実施してはいますが、対象となる仮設住宅の数が多く、十分とは言えません。被災地域で暮らす世帯も含めて、そのような状況にある場所で、住民が集える「場」をつくるための支援(人や物)が必要となります。

今後は、被災した方々の生活再建に向けた支援が最も重要となりますが、そのためにも全国からの支援と連携し、宮古市民が主体となって復興に向けた取り組みが必要となります。



ありはら りょういち
有原 領一 さん

岩手県 宮古市社会福祉協議会主任

災害ボランティアセンターの活動をとおして、現在では、地元の人と一緒に、復興に向けて取り組みを行う。

コミュニティの再構築をめざして

志賀 美樹 さん

東日本大震災に伴う福島第一原発事故の影響によって、浪江町は全町民が避難を余儀なくされ、全国各地に散り散りとなっている状況で、本会は行政機能とともに二本松市に移転しました。

被災当初よりたくさんのボランティアのみなさんからご支援を賜り、この場を借りて感謝申し上げます。当時は社協として活動することが体制的に難しく、「ボランティアをしたい」「物資を送りたい」との申出には、行政に対応していただきました。昨年5月の応急仮設住宅への入居をきっかけに、社協としても徐々にボランティア相談業務ができるようになり、6月14日には「がんばろう！なみえ復興ボランティアセンター」を立ち上げました。

現在、私たちの活動は応急仮設住宅の入居者への支援が中心となっています。30か所に及ぶ応急仮設住宅は四市一町に点在しており、規模や自治会の活発度、ボランティア等の支援の入り方などさまざまです。現場には生活支援相談員が足を運び、戸別訪問や集会所を利用しての茶話会などを開催しながら、住民のニーズや声を拾い、関係機関につないでいきます。応急仮設住宅やみなし仮設に住む民生委員とも連携を図り、少しずつ社協として地域福祉活動を再開できるようになりました。

震災から1年、ボランティアによる支援活動の内容は、避難当初の物的支援から、傾聴や音楽療法、マッサージなどの心身のケアや、手芸等の趣味活動を通じての仲間づくり支援等に移行されてきました。着の身着のまま避難し、ただただ



モノが不足していたあの頃と比べ、物的支援にしても心的支援にしても、ボランティアが住民たちをつなぐ潤滑油のような存在になっています。心の傷や苦しみなどには個人差があり、1年の経過が「もう」なのか「まだ」なのかは私自身も計り知れませんが、自分たちで力を合わせ、生活課題を解決できる力を持っていると信じています。これからの支援としては、この震災を風化させることなく、地域力の促進に寄り添う形で応援していただければ幸いです。

今後は、今まで以上に行政との連携を密にし、避難先社協やボランティアなどの地域資源の力を借りながら、長くなるであろう避難生活のなかで、町民の生きがいややりがい、健康づくりなどを展開しながらコミュニティを再構築し、町民一人ひとりが前を向いて歩いていけるよう後押しできる社協やボランティアセンターでありたいと思います。



しが みき
志賀 美樹 さん

福島県 浪江町社会福祉協議会
地域福祉コーディネーター

浪江町民であり、震災当時は社協職員ではなく、役場の臨時職員。社協職員の多くが離職をしたことに伴い、平成23年5月から現職。

外からの支援から 近隣・近場の力による支援へ

北川 進 さん

今、宮城県内で被災された方々は、仮設住宅やみなし仮設、あるいは在宅で、いろいろな不自由を抱えながらも、新

たな生活を歩み始めている段階です。被災直後の混乱のなかでの片付けや清掃など、外部からの多くのボラ



ンティアの力を借りた復旧期は過ぎて、物理的・心理的なダメージを受けている人たちが前を向いて生活していくための今後の復興期の支援においては、近隣・近場の人たちの力が必要になってきます。

災害ということで、物理的・心理的なダメージを受けている人たちが、潜在的に増えていると思います。そのままの状態では孤独になっていき、引きこもって危険性があります。そこで、そうなる前に、どれだけ人と人とのかかわりを活性化させていくことができるのかが重要になってきます。さまざまな課題を抱えている人たちに、日常生活のなかで、丁寧にかかわっていけるのは誰かと考えたときに、継続的・長期的なかわりのできる近隣・近場の人たちが有効だと考えています。

もちろん、外部のボランティアの力がまったく必要なく



なったということではなく、組織的に、あるいは定期的な活動を展開できれば、外からの力が有効なケースもあると思います。外部の人たちがもっている力と、地域の近隣・近場がもっている力とでは、それぞれがもっている力の性格が違うわけですから、そこをコーディネートしていくのがボランティアコーディネーターや社協職員の役割であり、今後のボランティア活動においては「こういうところを手伝っていただきたい」ということを、明確に整理して、発信することが地元社協の役割だと思っています。

外からの支援から近隣・近場の力による支援へと、徐々に移行しなければいけない状況のなか、今後の外からの支援として重要なことは、被災地のことを「忘れていないメッセージ」を継続的に発信し続けてくださることだと思います。そ

れは「気にかけています」という一方的なものではなく、支援者と被災者とが、互いに「気にかけています」という関係性をつくることができるかどうかです。被災された人や支援を受ける人たちが、ずっと支援を受け続けてはいけなくて、双方向で気にかけて合うということが、地域福祉の本来の姿ではないかと思っています。



きたがわ すすむ
北川 進 さん

**宮城県社会福祉協議会 地域福祉部地域福祉課
地域福祉推進係長**

県社協として、宮城県全般の災害ボランティアセンターの活動の支援調整を行う。地域福祉を推進する視点でのボランティア活動を展開。

**外部支援者の立場から
今とこれからの
伝えます**

**被災地でのボランティア活動の
移り変わり**



被災地の現在に感じること

石井 布紀子 さん

平成23(2011)年5月以降、NPO法人取得申請を行なった団体が50団体を超えています。前年の倍以上の数であり、被災地に住所を置く団体も増えてきた、とお聞きしました。沿岸被災地では、災害ボランティアセンターと他団体との連携により、イベントや仮設住宅でのサロンを充実させ、孤立を防ごうとする動きが見られます。さまざまな団体や行政による支援情報を共有し、支援の偏りや被災者の混乱・不安軽減を図る情報交換会をどのように継続させるのか、市町村ごとに模索する動きも見られます。また、釜石市社協では、被災後点在する住民が被災前の地域に集う会を、宮古市社協では、仮設住宅自治会関係者連絡会を開くなど、被災者主体の取り組みや地域組織化を支援する動きが生まれています。

新年明けに盛岡市を訪ね、沿岸支援を継続する団体連絡会に参加させていただきました。「復興支援の温度差が県内に広がっている。どう払拭するのか」という問題提起、内陸避



難者出身地別サロンや被災者ボランティア企画が好評であることなど、協議は活発でした。岩手県社協では、年末から「まごころギフト」をみなし仮設住宅等に配布することとし、生活支援相談員などが現状把握も行いました。支援が届きにくい人びとの気持ちを受け止め、どのようにボランティア活動につなげていくのか。がれき処理などのためのボラパス受け入れを継続している陸前高田災害ボランティアセンターにおいても、同様の姿勢が見受けられます。

多くの団体が、自由に使える資金の不足、地元のタイミングに合わせて活動できる人材やコーディネーター的な人材の不足など、運営課題を抱えており、県内外からの継続支援のあり方に変化が求められています。市民の意欲を地域ならで

はの資源開発に結び、温かい有縁社会の可能性を育む、という被災地の課題は、全国共通課題ではないかと感じます。現在だからこそ、実践者間の知恵の交換を重視した機会を大切にし、被災地を伝え・支えるための一歩を積み重ねる、相互交流型の企画が必要になると感じています。



いしい ふきこ
石井 布紀子 さん

**さくらネット代表理事、
災害ボランティア活動支援プロジェクト会議幹事**

阪神・淡路大震災の際に被災をし、その後、災害ボランティア活動や災害に強い福祉の地域づくりに取り組む。東日本大震災では、岩手県へ発災当初から長期で支援活動を展開中。

毎日新聞社提供

「今できること」を息長く

井岡 仁志 さん

避難所から仮設住宅等への移行期を経て、本格的な被災者の生活支援が始まっています。お一人おひとりの生活はより個別化、日常化し、見えにくい問題はさらに見えにくくなり、潜在化することで課題発見が困難になるケースが今後も増加することが懸念されます。このような状況のなかでは、地元の支援者が連携、協働して、継続した支援体制づくりを行い、そこにボランティアはじめ外部支援者の多様な力を結び付けていくことが必要です。

コミュニティのなかで孤立する被災者が、課題を抱え込んでしまわないよう、近隣住民が互いに支え合うつながりづくりとともに、相談員、民生委員、行政等の関係機関のケアネットワークを強固にする必要があり、さらに住民と関係機関が協働して、被災住民を漏れなく支えるセーフティネットづくりが求められます。

そして何よりも、被災住民を弱者と決めつけず、自らが地域を復興する主役として、前を向いて立ち上がり、活動に参加する支援が必要です。東北の復興は地域によってスピードが違います。画一的な支援ではなく、その土地で暮らす人びとがまちの将来像を描きながら主体的に活動できることが望ましく、今後は地元主体がより鮮明になっていかななくてはならないと思います。

また、地域から生まれる復興の息吹を敏感にキャッチして、その思いを引き出し、さまざまな資源を結び付けてカ



チにする「場づくり」や「つなぎ」に長けたコーディネーターの存在が求められます。その役割は支援スキルやネットワーク力も含めて誰でも簡単にできるものではないかもしれません。しかし、今からでもそのような人材を地域に育てていく、という姿勢が必要ではないかと考えます。

とは言え一方では、地元支援者の疲弊や燃え尽きが心配です。先の見えない、いつ終わるとも誰も見通しが立てられない状況において、外部支援者は地元へ寄り添い、地元支援者の声に耳を傾け、地元のリズムに配慮し、被災地を温かく、かつ冷静な眼差しを向けながら「今できること」を息長く継続していくことが求められます。



いおか ひとし
井岡 仁志 さん

**滋賀県 高島市社会福祉協議会
地域支援課長 社会福祉士**

これまでの被災地へ災害ボランティア活動支援プロジェクトとして数々派遣されている。今回の東日本大震災支援活動では福島県において長期で展開中。